

耀億工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第三季
(股票代碼 4430)

公司地址：彰化縣和美鎮彰美路 6 段 334 號
電 話：(04)755-6111

耀億工業股份有限公司及子公司
民國 106 年及 105 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9
八、	合併財務報表附註	10 ~ 54
	(一) 公司沿革	10
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 22
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22 ~ 23
	(六) 重要會計項目之說明	23 ~ 40
	(七) 關係人交易	41 ~ 42
	(八) 質押之資產	42 ~ 43
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	44	
(十二)	其他	44 ~ 52	
(十三)	附註揭露事項	52	
(十四)	部門資訊	53 ~ 54	



資誠

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001801 號

耀億工業股份有限公司 公鑒：

耀億工業股份有限公司及子公司民國 106 年 9 月 30 日及民國 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐建業

會計師

楊明經



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050035683 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號

中 華 民 國 1 0 6 年 1 1 月 3 日

耀億工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 105 年 9 月 30 日

(民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 506,047	18	\$ 495,411	17	\$ 495,873	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		340	-	1,791	-	-	-
1150	應收票據淨額		5,871	-	5,522	-	3,000	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	241,042	9	228,207	8	178,504	6
1180	應收帳款—關係人淨額	七(二)	7,025	-	12,054	1	12,317	-
130X	存貨	六(四)	432,386	16	472,249	16	472,374	17
1470	其他流動資產	六(五)及						
		七(二)	78,247	3	99,954	4	69,337	2
11XX	流動資產合計		<u>1,270,958</u>	<u>46</u>	<u>1,315,188</u>	<u>46</u>	<u>1,231,405</u>	<u>43</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及						
		八	1,289,889	47	1,364,516	47	1,387,194	49
1780	無形資產	六(七)	37,599	1	37,552	1	38,768	2
1840	遞延所得稅資產		36,888	1	27,404	1	29,629	1
1900	其他非流動資產	六(八)及						
		八	142,935	5	138,602	5	151,674	5
15XX	非流動資產合計		<u>1,507,311</u>	<u>54</u>	<u>1,568,074</u>	<u>54</u>	<u>1,607,265</u>	<u>57</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,778,269</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,883,262</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,838,670</u>	<u>100</u>

(續次頁)

耀億工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日、民國 105 年 12 月 31 日及民國 105 年 9 月 30 日
(民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 507,973	18	\$ 519,355	18	\$ 519,568	18
2110	應付短期票券	六(十)	79,865	3	79,849	3	79,840	3
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十一)	-	-	-	-	3,120	-
2150	應付票據		9,799	-	22,376	1	12,864	1
2170	應付帳款		75,883	3	69,987	2	57,031	2
2180	應付帳款—關係人	七(二)	-	-	1,184	-	1,395	-
2200	其他應付款	六(十二)	119,066	4	124,949	4	122,698	5
2230	本期所得稅負債	六(二十四)	-	-	12,891	1	3,939	-
2300	其他流動負債		43,432	2	27,672	1	34,664	1
21XX	流動負債合計		<u>836,018</u>	<u>30</u>	<u>858,263</u>	<u>30</u>	<u>835,119</u>	<u>30</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		53,927	2	58,906	2	61,807	2
2600	其他非流動負債	六(十三)(十四)(十五)	83,863	3	85,224	3	88,545	3
25XX	非流動負債合計		<u>137,790</u>	<u>5</u>	<u>144,130</u>	<u>5</u>	<u>150,352</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計		<u>973,808</u>	<u>35</u>	<u>1,002,393</u>	<u>35</u>	<u>985,471</u>	<u>35</u>
股東權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	562,736	20	562,736	20	562,736	20
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	734,559	27	734,559	25	734,559	26
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	120,803	4	112,257	4	112,257	4
3320	特別盈餘公積		114,570	4	114,570	4	114,570	4
3350	未分配盈餘	六(二十四)	323,785	12	383,258	13	339,327	12
其他權益								
3400	其他權益		(51,992)	(2)	(27,851)	(1)	(11,554)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,804,461</u>	<u>65</u>	<u>1,879,529</u>	<u>65</u>	<u>1,851,895</u>	<u>65</u>
36XX	非控制權益		-	-	1,340	-	1,304	-
3XXX	權益總計		<u>1,804,461</u>	<u>65</u>	<u>1,880,869</u>	<u>65</u>	<u>1,853,199</u>	<u>65</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 2,778,269</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,883,262</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,838,670</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王昭仁



經理人：王贊景



會計主管：陳伯瑄




 耀德工業股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱,未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	七(二)	\$ 375,778	100	\$ 377,284	100	\$ 1,250,513	100	\$ 1,295,454	100
5000 營業成本	六(四)(二十二)(二十三)及七(二)	(301,966)	(81)	(289,192)	(77)	(958,430)	(77)	(951,456)	(73)
5900 營業毛利		73,812	19	88,092	23	292,083	23	343,998	27
營業費用	六(二十二)(二十三)及七(二)								
6100 推銷費用		(38,540)	(10)	(27,193)	(7)	(104,422)	(8)	(91,188)	(7)
6200 管理費用		(45,524)	(12)	(47,696)	(13)	(138,680)	(11)	(167,190)	(13)
6300 研究發展費用		(6,837)	(2)	(7,371)	(2)	(19,355)	(2)	(20,758)	(2)
6000 營業費用合計		(90,901)	(24)	(82,260)	(22)	(262,457)	(21)	(279,136)	(22)
6900 營業利益(損失)		(17,089)	(5)	5,832	1	29,626	2	64,862	5
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十九)	4,408	1	4,824	1	11,918	1	11,689	1
7020 其他利益及損失	六(二十)	(3,387)	(1)	(11,124)	(3)	(31,655)	(2)	(17,561)	(1)
7050 財務成本	六(二十一)	(2,194)	-	(2,000)	-	(6,883)	(1)	(6,176)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(1,173)	-	(8,300)	(2)	(26,620)	(2)	(12,048)	(1)
7900 稅前淨利(淨損)		(18,262)	(5)	(2,468)	(1)	3,006	-	52,814	4
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	158	-	595	-	2,341	-	(14,060)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 18,104)	(5)	(\$ 1,873)	(1)	\$ 5,347	-	\$ 38,754	3
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 16,280	5	(\$ 37,277)	(10)	(\$ 29,085)	(2)	(\$ 88,774)	(7)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)	(2,768)	(1)	6,331	2	4,944	-	15,081	1
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		13,512	4	(30,946)	(8)	(24,141)	(2)	(73,693)	(6)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 13,512	4	(\$ 30,946)	(8)	(\$ 24,141)	(2)	(\$ 73,693)	(6)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 4,592)	(1)	(\$ 32,819)	(9)	(\$ 18,794)	(2)	(\$ 34,939)	(3)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 18,104)	(5)	(\$ 1,873)	(1)	\$ 5,347	-	\$ 38,776	3
8620 非控制權益		-	-	-	-	-	-	(22)	-
本期淨利合計		(\$ 18,104)	(5)	(\$ 1,873)	(1)	\$ 5,347	-	\$ 38,754	3
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 4,592)	(1)	(\$ 32,782)	(9)	(\$ 18,794)	(2)	(\$ 34,855)	(3)
8720 非控制權益		-	-	(37)	-	-	-	(84)	-
本期綜合損益合計		(\$ 4,592)	(1)	(\$ 32,819)	(9)	(\$ 18,794)	(2)	(\$ 34,939)	(3)
基本每股盈餘									
9750 基本每股(虧損)盈餘	六(二十五)	(\$ 0.32)		(\$ 0.03)		\$ 0.09		\$ 0.69	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股(虧損)盈餘	六(二十五)	(\$ 0.32)		(\$ 0.03)		\$ 0.09		\$ 0.69	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王昭仁



經理人：王贊景



會計主管：陳伯瑄



耀億工業股份有限公司及其子公司
 合併資產負債表
 民國106年1月1日至9月30日
 (僅經核閱並未執行查核)

單位：新台幣千元

附註	歸屬於母保公司盈餘			主業盈餘			之權益			
	普通股本	資本公積一發行溢價	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外財務結構換算之差	營運報表之兌換	總計	非控制權益	權益總額
105年1月1日至9月30日										
105年1月1日餘額	\$ 562,736	\$ 734,559	\$ 99,620	\$ 114,570	\$ 380,716	\$ 62,077	\$ 1,954,278	\$ 1,388	\$ 1,955,666	
104年盈餘指撥及分配	-	-	12,637	-	(12,637)	-	-	-	-	
法定盈餘公積	-	-	-	-	(67,528)	-	(67,528)	-	(67,528)	
現金股利	-	-	-	-	38,776	-	38,776	(22)	38,754	
105年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	-	(73,631)	(73,631)	(62)	(73,693)	
105年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(11,554)	(11,554)	1,304	1,853,199	
105年9月30日餘額	\$ 562,736	\$ 734,559	\$ 112,257	\$ 114,570	\$ 339,327	\$ 11,554	\$ 1,851,895	\$ 1,304	\$ 1,853,199	
106年1月1日至9月30日										
106年1月1日餘額	\$ 562,736	\$ 734,559	\$ 112,257	\$ 114,570	\$ 383,258	\$ 27,851	\$ 1,879,529	\$ 1,340	\$ 1,880,869	
處分子公司	-	-	-	-	-	-	-	(1,340)	(1,340)	
105年盈餘指撥及分配	-	-	8,546	-	(8,546)	-	-	-	-	
法定盈餘公積	-	-	-	-	(56,274)	-	(56,274)	-	(56,274)	
現金股利	-	-	-	-	5,347	-	5,347	-	5,347	
106年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	-	(24,141)	(24,141)	-	(24,141)	
106年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(51,992)	(51,992)	-	(51,992)	
106年9月30日餘額	\$ 562,736	\$ 734,559	\$ 120,803	\$ 114,570	\$ 323,785	\$ 51,992	\$ 1,804,461	\$ -	\$ 1,804,461	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：王昭仁



經理人：王贊



會計主管：陳伯璋


 耀德工業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國106年1月1日至9月30日及105年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，並未依一般公认會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 3,006	\$ 52,814
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(二十二) 88,600	94,139
各項攤提	六(七)(二十二) 7,855	8,814
長期預付租金攤銷數	六(八)(二十二) 2,078	2,274
呆帳(轉列收入數)費用	六(三) (651)	2,287
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	六(二)(二十) (340)	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨損失	六(十一)(二十) -	3,120
利息費用	六(二十一) 6,883	6,176
利息收入	六(十九) (2,367)	(818)
處分不動產、廠房及設備利益	六(六)(二十) (8,302)	(385)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,791	1,176
應收票據	(349)	810
應收帳款(含關係人)	(15,730)	81,505
其他應收款-關係人	5,381	-
存貨	34,463	(25,063)
其他流動資產	12,689	13,757
與營業活動相關之負債之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動	-	(259)
應付票據	(12,563)	(2,924)
應付帳款(含關係人)	10,752	8,194
其他應付款(含關係人)	(4,492)	(15,471)
其他流動負債	17,613	25,733
營運產生之現金流入	146,317	255,879
支付之所得稅	(13,327)	(37,347)
營業活動之淨現金流入	132,990	218,532
投資活動之現金流量		
取得不動產、廠房及設備	六(二十六) (54,133)	(92,424)
處分不動產、廠房及設備價款	38,751	10,797
無形資產增加	六(七) (8,056)	(16,164)
存出保證金增加	(490)	(202)
其他非流動資產增加	(14,173)	(13,659)
收取之利息	2,367	818
投資活動之淨現金流出	(35,734)	(110,834)
籌資活動之現金流量		
短期借款(減少)增加數	(8,614)	111,226
應付短期票券增加(減少)	16	(33)
其他非流動負債減少	(535)	(1,233)
非控制權益變動	(1,340)	-
支付之利息	(6,800)	(6,152)
發放現金股利	六(十八) (56,274)	(67,528)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(73,547)	36,280
匯率變動數	(13,073)	(2,709)
本期現金及約當現金增加數	10,636	141,269
期初現金及約當現金餘額	495,411	354,604
期末現金及約當現金餘額	\$ 506,047	\$ 495,873

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王昭仁



經理人：王贊景



會計主管：陳伯瑄




耀億工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國106年及105年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

耀億工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國62年11月設立於中華民國，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為釣魚線、割草線、尼龍線、工業用線、羽毛球拍線、網球拍線、內衣服飾、無紡布及其製品及各種寬緊帶之製造加工、買賣與外銷等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國106年11月3日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國106年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況及財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具有負補償之提前還款選擇權」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

2. 國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」

此解釋釐清當所得稅處理存有不確定性時，企業應依據此解釋決定課稅所得（課稅損失）、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用所得稅抵減及稅率，依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定認列及衡量其當期與遞延所得稅資產/負債。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			106年9月30日	105年12月31日	
本公司	雅康寧(香港)貿易有限公司(雅康寧貿易)	進出口貿易業務	100	100	
本公司	Golden Crown Enterprise Ltd. (Golden Crown)	各種投資業務	100	100	註1
Golden Crown	耀億(香港)開發有限公司(香港耀億)	各種投資業務	100	100	註1
Golden Crown	Golden Hold Enterprise Ltd. (Golden Hold)	各種投資業務	0	55	註2
香港耀億	耀輝呢龍線(深圳)有限公司(深圳耀輝)	製造加工及銷售釣魚線、工業用線和網球拍線等	100	100	註1
香港耀億	東莞雅康寧纖維製品有限公司(東莞雅康寧)	製造加工及銷售纖維製品	100	100	註1
香港耀億	雅康寧科技纖維(深圳)有限公司(深圳雅康寧)	製造加工及銷售纖維製品	100	100	
香港耀億	巧琺(上海)貿易有限公司(上海巧琺)	進出口貿易業務	100	100	註3

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
				105年9月30日	
本公司	雅康寧(香港)貿易有限公司(雅康寧貿易)	進出口貿易業務		100	
本公司	Golden Crown Enterprise Ltd. (Golden Crown)	各種投資業務		100	註1
Golden Crown	耀億(香港)開發有限公司(香港耀億)	各種投資業務		100	註1
Golden Crown	Golden Hold Enterprise Ltd. (Golden Hold)	各種投資業務		55	註2
香港耀億	耀輝呢龍線(深圳)有限公司(深圳耀輝)	製造加工及銷售釣魚線、工業用線和網球拍線等		100	註1
香港耀億	東莞雅康寧纖維製品有限公司(東莞雅康寧)	製造加工及銷售纖維製品		100	註1
香港耀億	雅康寧科技纖維(深圳)有限公司(深圳雅康寧)	製造加工及銷售纖維製品		100	
香港耀億	巧琺(上海)貿易有限公司(上海巧琺)	進出口貿易業務		100	註3

註 1：為本集團民國 105 年度之重要子公司。

註 2：本公司民國 104 年 3 月 23 日董事會決議與策略夥伴於中國長春成立合資公司，以生產銷售不織布相關產品，預計總投資金額為美金 2,000 仟元。本公司透過 100% 持股之子公司 GOLDEN CROWN ENTERPRISE LTD. 與策略夥伴業於民國 104 年 9 月香港成立金厚實業有限公司，本公司持股比率為 55%。金厚實業有限公司初期股本為美金 100 仟元，本公司業已匯出美金 55 仟元，計畫將由該公司 100% 投資成立長春雅康寧纖維製品有限公司。惟本公司後續評估整體市場環境及客觀條件有所變化，經與策略夥伴合意終止該投資案，並於民國 105 年 6 月 22 日董事會決議。已設立之金厚實業有限公司已於民國 105 年 12 月 16 日辦理撤銷完竣。

註 3：為提升營運績效及簡化投資架構，上海巧琺於民國 106 年 10 月 31 日起結束營運，目前正辦理清算程序。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1) 係混合(結合)合約；或
- (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (3) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失事項」)，且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量

具有能可靠估計之影響。

2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失。
3. 本集團以攤銷後成本衡量之金融資產若經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	3年 ~ 45年
機器設備	1年 ~ 20年
營業器具	1年 ~ 20年
其他	1年 ~ 10年

(十三) 租賃資產/營業租賃(承租人)

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
 - (2) 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。
 - (3) 融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折舊。若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權，按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。
2. 營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 無形資產

1. 商標權及專利權
單獨取得之商標權及專利權以取得成本認列，因企業合併所取得之商標權按收購日之公允價值認列。商標權及專利權為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限4~24年攤銷。
2. 電腦軟體
電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限1~12年攤銷。
3. 商譽
商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十五) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 定期估計商譽之可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十六) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十七) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(1) 係混合(結合)合約；或

(2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(十九) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一) 衍生金融工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵10%之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十五) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十六) 收入認列

本集團製造並銷售釣魚線、割草線、尼龍線、工業用線、羽毛球拍線、網球拍線、內衣服飾及各種寬緊帶之相關產品。收入係正常營業活動中對顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)重要會計估計及假設

1. 應收帳款之估計減損

應收帳款減損損失係參考應收帳款帳齡分析及收款紀錄等因素，當有客觀證據顯示減損跡象時，本集團考量未來現金流量之估計。減損損失金額係以該資產之帳面金額及預期回收金額按原始有效利率折現之現值間差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

民國 106 年 9 月 30 日，本集團應收帳款備抵呆帳之帳面金額為 5,759 仟元。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗，過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 106 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 432,386 仟元。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,118	\$ 991	\$ 1,659
支票存款及活期存款	230,999	316,389	321,367
定期存款	273,930	178,031	172,847
合計	<u>\$ 506,047</u>	<u>\$ 495,411</u>	<u>\$ 495,873</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
非避險之衍生金融			
工具評價調整	<u>\$ 340</u>	<u>\$ 1,791</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損益分別為損失 924 仟元、損失 140 仟元、利益 340 仟元及利益 0 仟元。

2. 有關非避險之衍生性金融資產之交易及合約資訊說明如下：

106年9月30日		
金融商品	合約金額 (名目金額)	契約期間
匯率交換合約	USD 700仟元	106.08.02~106.11.02
匯率交換合約	USD 1,000仟元	106.08.08~106.11.08
匯率交換合約	USD 900仟元	106.08.22~106.11.22
匯率交換合約	USD 400仟元	106.08.22~106.11.22
105年12月31日		
金融商品	合約金額 (名目本金)	契約期間
匯率交換合約	USD 1,000仟元	105.11.08~106.02.08
匯率交換合約	USD 700仟元	105.12.01~106.02.02
匯率交換合約	USD 900仟元	105.12.20~106.02.21
匯率交換合約	USD 400仟元	105.12.20~106.02.21
匯率交換合約	USD 1,000仟元	105.12.20~106.02.21

民國 105 年 9 月 30 日：無此情形。

3. 本集團簽訂之匯率交換合約係預購美元之交易，係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

4. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款	\$ 246,801	\$ 234,654	\$ 191,912
減：備抵呆帳	(5,759)	(6,447)	(13,408)
	<u>\$ 241,042</u>	<u>\$ 228,207</u>	<u>\$ 178,504</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
群組1	\$ 30,312	\$ 5,103	\$ 2,933
群組2	47,580	27,968	22,641
群組3	148,670	188,131	142,077
	<u>\$ 226,562</u>	<u>\$ 221,202</u>	<u>\$ 167,651</u>

群組 1：為新客戶(首次交易迄今短於一年)。

群組 2：為現有客戶(首次交易迄今超過一年)且過去有違約記錄。

群組 3：為現有客戶(首次交易迄今超過一年)且過去未有違約記錄。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
30天內	\$ 8,007	\$ 4,693	\$ 6,801
31-90天	6,005	3,487	1,884
91-180天	2,492	1,537	5,213
181天以上	-	-	-
	<u>\$ 16,504</u>	<u>\$ 9,717</u>	<u>\$ 13,898</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1)於民國 106 年 9 月 30 日、民國 105 年 12 月 31 日及民國 105 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 5,759 仟元、6,447 仟元及 13,408 仟元。

(2)備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 3,735	\$ 2,712	\$ 6,447
呆帳迴轉利益	-	(651)	(651)
匯率影響數	-	(37)	(37)
9月30日	<u>\$ 3,735</u>	<u>\$ 2,024</u>	<u>\$ 5,759</u>
	105年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 10,363	\$ 897	\$ 11,260
提列減損損失	-	2,287	2,287
因無法收回而沖銷之款項	-	(17)	(17)
匯率影響數	-	(122)	(122)
9月30日	<u>\$ 10,363</u>	<u>\$ 3,045</u>	<u>\$ 13,408</u>

4. 本集團並未持有任何的擔保品。

(四)存貨

	106年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 191,389	(\$ 21,445)	\$ 169,944
在製品	170,726	(35,025)	135,701
製成品	147,415	(27,240)	120,175
商品	2,595	-	2,595
在途存貨	3,971	-	3,971
合計	<u>\$ 516,096</u>	<u>(\$ 83,710)</u>	<u>\$ 432,386</u>

105年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 182,039	(\$ 29,279)	\$ 152,760
在製品	176,137	(22,113)	154,024
製成品	176,885	(21,419)	155,466
商品	2,114	-	2,114
在途存貨	7,885	-	7,885
合計	<u>\$ 545,060</u>	<u>(\$ 72,811)</u>	<u>\$ 472,249</u>

105年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 190,485	(\$ 20,939)	\$ 169,546
在製品	191,650	(28,485)	163,165
製成品	156,598	(20,970)	135,628
商品	1,296	-	1,296
在途存貨	2,739	-	2,739
合計	<u>\$ 542,768</u>	<u>(\$ 70,394)</u>	<u>\$ 472,374</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 270,961	\$ 257,310
未分攤固定製造費用	24,217	20,536
報廢損失	4,969	9,460
跌價及呆滯損失	3,777	4,256
存貨盤盈	(29)	(36)
出售下腳收入	(1,929)	(2,334)
	<u>\$ 301,966</u>	<u>\$ 289,192</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 870,680	\$ 867,449
未分攤固定製造費用	65,915	56,789
報廢損失	17,974	28,835
跌價及呆滯損失	11,428	8,235
存貨盤盈	(136)	(422)
出售下腳收入	(7,431)	(9,430)
	<u>\$ 958,430</u>	<u>\$ 951,456</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：無此情形。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 無形資產

106年1月1日至9月30日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	淨兌換差額	期末餘額
成本					
商標權	\$ 1,123	\$ 334	\$ -	(\$ 1)	\$ 1,456
專利權	24,190	178	(3,499)	(2)	20,867
電腦軟體	27,046	7,544	(4,656)	(23)	29,911
商譽	2,026	-	-	(138)	1,888
合計	<u>\$ 54,385</u>	<u>\$ 8,056</u>	<u>(\$ 8,155)</u>	<u>(\$ 164)</u>	<u>\$ 54,122</u>
累計攤銷					
商標權	\$ 382	\$ 84	\$ -	\$ -	\$ 466
專利權	8,989	1,933	(3,499)	-	7,423
電腦軟體	7,462	5,838	(4,656)	(10)	8,634
合計	<u>\$ 16,833</u>	<u>\$ 7,855</u>	<u>(\$ 8,155)</u>	<u>(\$ 10)</u>	<u>\$ 16,523</u>
總計	<u>\$ 37,552</u>				<u>\$ 37,599</u>

105年1月1日至9月30日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	淨兌換差額	期末餘額
成本					
商標權	\$ 1,739	\$ -	(\$ 188)	(\$ 12)	\$ 1,539
專利權	42,314	141	-	(796)	41,659
電腦軟體	19,355	16,023	(3,135)	(100)	32,143
商譽	2,064	-	-	(93)	1,971
合計	<u>\$ 65,472</u>	<u>\$ 16,164</u>	<u>(\$ 3,323)</u>	<u>(\$ 1,001)</u>	<u>\$ 77,312</u>
累計攤銷					
商標權	\$ 888	\$ 77	(\$ 188)	(\$ 5)	\$ 772
專利權	21,295	5,291	-	(745)	25,841
電腦軟體	11,662	3,446	(3,135)	(42)	11,931
合計	<u>\$ 33,845</u>	<u>\$ 8,814</u>	<u>(\$ 3,323)</u>	<u>(\$ 792)</u>	<u>\$ 38,544</u>
總計	<u>\$ 31,627</u>				<u>\$ 38,768</u>

無形資產攤銷明細如下：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 1,126	\$ 849
管理費用	1,498	1,740
	<u>\$ 2,624</u>	<u>\$ 2,589</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 2,993	\$ 3,262
管理費用	4,862	5,552
	<u>\$ 7,855</u>	<u>\$ 8,814</u>

無形資產借款成本資本化金額及利率區間：無此情形。

(八) 其他非流動資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
長期預付租金			
成本	\$ 129,936	\$ 132,418	\$ 134,800
減：累計攤銷	(28,107)	(26,503)	(26,255)
長期預付租金帳面價值	101,829	105,915	108,545
預付設備款	20,815	9,522	16,447
存出保證金	2,918	3,504	9,334
質押定存	2,549	2,549	2,523
其他非流動資產	14,824	17,112	14,825
	<u>\$ 142,935</u>	<u>\$ 138,602</u>	<u>\$ 151,674</u>

1. 本集團於民國 80 年 9 月 19 日及民國 96 年 7 月 19 日與寶安縣觀瀾鎮松原村經濟發展公司及東莞市永利達實業有限公司簽訂位於深圳市寶安區觀瀾街道松元社區及東莞市橋頭鎮大洲村之設定土地使用權合約，租用年限分別為 50 年及 48 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為 706 仟元、763 仟元、2,078 仟元及 2,274 仟元。
2. 本公司取得位於彰化縣和美鎮福澤段地號#1342、#1343、#1344(因地政單位重新劃分土地區域，故原地號為和美鎮月眉段地號#1342、#1343 及 #1344 變更為和美鎮福澤段地號#1342、#1343 及 #1344)及和北段#1188 之土地帳面價值共計 14,825 仟元，該土地毗鄰工業區，因係屬農地無法過戶給本公司，暫以他人名義持有。本公司保有該土地所有權狀正本，並與名義所有人訂有信託契約，雙方約定於辦理所有權移轉登記前，名義持有人不得將該標的物之所有權移轉予第三人或設定任何抵押。

(九) 短期借款

借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 143,000	1.22%~5.66%	土地、房屋及建築 、定存單
信用借款	364,973	1.04%~1.30%	-
	<u>\$ 507,973</u>		

借款性質	105年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 198,441	1.20%~4.57%	土地、房屋及建築 、定存單
信用借款	<u>320,914</u>	1.06%~1.30%	-
	<u>\$ 519,355</u>		
借款性質	105年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 183,000	1.20%~1.30%	土地、房屋及建築
信用借款	<u>336,568</u>	1.05%~4.79%	-
	<u>\$ 519,568</u>		

(十) 應付短期票券

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付短期票券	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ 80,000
減：應付短期票券折價	(<u>135</u>)	(<u>151</u>)	(<u>160</u>)
	<u>\$ 79,865</u>	<u>\$ 79,849</u>	<u>\$ 79,840</u>
利率	<u>1.14%~1.19%</u>	<u>1.14%~1.20%</u>	<u>1.18%~1.20%</u>

上述應付短期票券係由國際票券金融股份有限公司及中華票券金融股份有限公司保證發行。

(十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
非避險之衍生金融			
工具評價調整	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,120</u>

1. 本集團持有供交易之金融負債於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損益分別為損失 0 仟元、損失 2,691 仟元、損失 0 仟元及損失 3,120 仟元。

2. 有關非避險之衍生性金融負債之交易及合約資訊說明如下：

民國 106 年 9 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日：無此情形。

105年9月30日

金融商品	合約金額 (名目本金)	契約期間
匯率交換合約	USD 400 仟元	105.05.03~105.10.03
匯率交換合約	USD 900 仟元	105.05.03~105.10.03
匯率交換合約	USD 1,000 仟元	105.06.07~105.10.07
匯率交換合約	USD 1,000 仟元	105.06.08~105.11.08
匯率交換合約	USD 700 仟元	105.09.01~106.12.01

3. 本集團簽訂之利率交換係為規避浮動利率負債部分之現金流量波動所產生之風險，尚不適用避險會計。

(十二) 其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付薪資	48,387	55,870	47,795
應付佣金	7,084	6,795	3,326
應付水電費	5,237	5,714	3,255
應付保險費	4,651	4,715	4,699
應付修繕費	4,206	5,124	6,381
應付設備款	3,513	3,837	8,310
其他應付款-其他	45,988	42,894	48,932
	<u>\$ 119,066</u>	<u>\$ 124,949</u>	<u>\$ 122,698</u>

(十三) 其他非流動負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付租賃款	\$ 48,552	\$ 49,355	\$ 49,609
應計退休金負債	34,608	34,443	38,186
存入保證金	703	1,426	750
	<u>\$ 83,863</u>	<u>\$ 85,224</u>	<u>\$ 88,545</u>

(十四) 應付租賃款(帳列其他非流動負債)

本集團於民國 97 年 10 月與經濟部簽訂土地租賃契約，租賃總價款為 84,036 仟元，租賃期間為民國 97 年 10 月 16 日至民國 117 年 10 月 15 日。依據租賃契約之條款，本集團於契約到期時可以明顯較低之優惠承購價格買入該土地，租金給付每年不調增，而租金係依當地物價指數變動支付額外租金。民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 73 仟元、96 仟元、219 仟元及 193 仟元之或有租金為當期損益。有關未來最低租賃給付總額及其現值如下：

		106年9月30日		
		融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
<u>非流動</u>				
1年~5年	\$	16,475	(\$ 8,803)	\$ 7,672
5年以上		50,050	(9,170)	40,880
	\$	<u>66,525</u>	<u>(\$ 17,973)</u>	<u>\$ 48,552</u>
		105年12月31日		
		融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
<u>非流動</u>				
1年~5年	\$	16,475	(\$ 8,969)	\$ 7,506
5年以上		52,303	(10,454)	41,849
	\$	<u>68,778</u>	<u>(\$ 19,423)</u>	<u>\$ 49,355</u>
		105年9月30日		
		融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
<u>非流動</u>				
1年~5年	\$	16,475	(\$ 9,098)	\$ 7,377
5年以上		53,054	(10,822)	42,232
	\$	<u>69,529</u>	<u>(\$ 19,920)</u>	<u>\$ 49,609</u>

(十五)退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2.21% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 298 仟元、324 仟元、896 仟元及 7,371 仟元。
- (3) 本集團於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 1,032 仟元。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每

月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

- (2) 深圳耀輝、東莞雅康寧及上海巧璐按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，其提撥比率皆為 13%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 香港雅康寧貿易係按「香港強積金退休金制度」的相關退休金規定，本地員工每月依平均工資之 5% 提撥退休金至強積金專戶。本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (4) 民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 5,825 仟元、5,660 仟元、17,058 仟元及 17,108 仟元。

(十六) 股本

截至民國 106 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 680,000 仟元，分為 68,000 仟股，實收資本額為 562,736 仟元，每股面額 10 元，實際流通在外股數為 56,274 仟股。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度如有獲利，應提撥不低於百分之三為員工酬勞（由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工）及不高於百分之二為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董監酬勞。每年決算如有盈餘，依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司股利政策如下：公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘全數分派。盈餘之分派得以現金股利為優先，亦得以股票股利之方式分派，惟現金股利分派之比例以不低於股利總額百分之二十為原則。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現

金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數，因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積，故因轉換採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數提列特別盈餘公積計 114,570 仟元。
5. 本公司於民國 106 年 6 月 19 日及民國 105 年 6 月 22 日經股東會決議通過民國 105 年度及民國 104 年度盈餘分派案如下：

	105年度		104年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 8,546		\$ 12,637	
現金股利	56,274	\$ 1.00	67,528	\$ 1.20
	<u>\$ 64,820</u>		<u>\$ 80,165</u>	

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十三)。

(十九) 其他收入

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
銀行存款利息收入	\$ 915	\$ 353
其他什項收入	3,493	4,471
合計	<u>\$ 4,408</u>	<u>\$ 4,824</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
銀行存款利息收入	\$ 2,367	\$ 818
其他什項收入	9,551	10,871
合計	<u>\$ 11,918</u>	<u>\$ 11,689</u>

(二十)其他利益及損失

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨損失	(\$ 924)	(\$ 140)
透過損益按公允價值衡量之金融 負債淨損失	-	(2,691)
淨外幣兌換損失	(1,434)	(7,138)
處分金融資產/負債損失	-	(834)
處分不動產、廠房及設備損失	(528)	(2)
待出售非流動資產損失	-	-
什項損失	(501)	(319)
合計	<u>(\$ 3,387)</u>	<u>(\$ 11,124)</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨利益	\$ 340	\$ -
透過損益按公允價值衡量之金融 負債淨損失	-	(3,120)
淨外幣兌換損失	(32,894)	(10,829)
處分金融資產/負債損失	(6,563)	(2,334)
處分不動產、廠房及設備 利益	8,302	385
什項損失	(840)	(1,663)
合計	<u>(\$ 31,655)</u>	<u>(\$ 17,561)</u>

(二十一)財務成本

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,491	\$ 1,386
應付租賃款	556	462
應付票券利息	147	152
財務成本	<u>\$ 2,194</u>	<u>\$ 2,000</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 4,778	\$ 3,960
應付租賃款	1,668	1,746
應付票券利息	437	470
財務成本	<u>\$ 6,883</u>	<u>\$ 6,176</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 108,415	\$ 114,014
不動產、廠房及設備折舊費用	29,125	31,888
攤銷費用(註)	3,330	3,352
	<u>\$ 140,870</u>	<u>\$ 149,254</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 324,006	\$ 345,578
不動產、廠房及設備折舊費用	88,600	94,139
攤銷費用(註)	9,933	11,088
	<u>\$ 422,539</u>	<u>\$ 450,805</u>

註：係包含土地使用權攤銷數。

(二十三) 員工福利費用

	<u>106年7月1日至9月30日</u>		
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
薪資費用	\$ 59,608	\$ 30,420	\$ 90,028
勞健保費用	3,417	1,908	5,325
退休金費用	4,388	1,735	6,123
其他用人費用	4,592	2,347	6,939
	<u>\$ 72,005</u>	<u>\$ 36,410</u>	<u>\$ 108,415</u>

	<u>105年7月1日至9月30日</u>		
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
薪資費用	\$ 64,579	\$ 30,982	\$ 95,561
勞健保費用	3,267	1,855	5,122
退休金費用	4,394	1,590	5,984
其他用人費用	4,582	2,765	7,347
	<u>\$ 76,822</u>	<u>\$ 37,192</u>	<u>\$ 114,014</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>		
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
薪資費用	\$ 176,541	\$ 93,850	\$ 270,391
勞健保費用	10,239	5,862	16,101
退休金費用	12,613	5,341	17,954
其他用人費用	12,303	7,257	19,560
	<u>\$ 211,696</u>	<u>\$ 112,310</u>	<u>\$ 324,006</u>

105年1月1日至9月30日

	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 192,414	\$ 93,497	\$ 285,911
勞健保費用	9,470	5,629	15,099
退休金費用	13,428	11,051	24,479
其他用人費用	13,860	6,229	20,089
	<u>\$ 229,172</u>	<u>\$ 116,406</u>	<u>\$ 345,578</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 3%，董事及監察人酬勞不高於 2%。
2. 本公司於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及董監酬勞估列情形如下：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
員工酬勞	(\$ 254)	(\$ 159)
董監酬勞	(154)	(110)
	<u>(\$ 408)</u>	<u>(\$ 269)</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
員工酬勞	\$ 1,319	\$ 3,346
董監酬勞	284	769
	<u>\$ 1,603</u>	<u>\$ 4,115</u>

前述金額帳列薪資費用科目，民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止尚未估列員工酬勞及董監酬勞前之稅前淨利，以章程所定之成數為基礎估列。

3. 本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 2,807)	\$ 2,025
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅高估數	(299)	-
當期所得稅總額	(3,106)	2,025
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,948	(2,620)
遞延所得稅變動數	2,948	(2,620)
所得稅(利益)費用	(\$ 158)	(\$ 595)
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 7,199	\$ 14,170
未分配盈餘加徵	1,789	4,393
以前年度所得稅高估數	(1,810)	(610)
當期所得稅總額	7,178	17,953
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(9,519)	(3,893)
遞延所得稅變動數	(9,519)	(3,893)
所得稅(利益)費用	(\$ 2,341)	\$ 14,060

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 2,768)	\$ 6,331
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 4,944	\$ 15,081

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
86年度以前	\$ 21,427	\$ 21,427	\$ 21,427
87年度以後	302,358	361,831	317,900
	<u>\$ 323,785</u>	<u>\$ 383,258</u>	<u>\$ 339,327</u>

4. 本集團有關股東可扣抵稅額及預計可扣抵稅額比率如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 71,025	\$ 71,851	\$ 71,842
		105年度(實際)	104年度(實際)
盈餘分配之稅額扣抵比率		<u>21.54%</u>	<u>21.14%</u>

(二十五) 每股盈餘

	106年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	(\$ 18,104)	56,274	(\$ 0.32)
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	(18,104)	56,274	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	-	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	(\$ 18,104)	56,274	(\$ 0.32)
	105年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	(\$ 1,873)	56,274	(\$ 0.03)
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	(1,873)	56,274	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	-	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	(\$ 1,873)	56,274	(\$ 0.03)

106年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 5,347	56,274	\$ 0.09
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	5,347	56,274	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	324	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 5,347	56,598	\$ 0.09

105年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 38,776	56,274	\$ 0.69
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	38,776	56,274	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	281	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 38,776	56,555	\$ 0.69

於計算稀釋每股盈餘時，係假設員工分紅於本期全數採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 53,006	\$ 90,703
加：期初應付設備款 及應付租賃款	53,192	59,640
期末預付設備款	-	-
減：期末應付設備款 及應付租賃款	(52,065)	(57,919)
期初預付設備款	-	-
本期支付現金	\$ 54,133	\$ 92,424

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
日商豐田通商株式會社(豐田通商)	主要管理階層
豐田通商(廣州)有限公司(廣州豐通)	其他關係人
豐田通商(上海)有限公司(上海豐通)	其他關係人
台灣豐田通商股份有限公司(台灣豐通)	其他關係人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
商品銷售：		
主要管理階層	\$ 20,702	\$ 39,409
其他關係人	386	10,712
合計	<u>\$ 21,088</u>	<u>\$ 50,121</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
商品銷售		
主要管理階層	\$ 53,286	\$ 114,531
其他關係人	10,273	35,592
合計	<u>\$ 63,559</u>	<u>\$ 150,123</u>

上開銷貨交易係同一般客戶計價，對主要管理階層收款條件為對方收到提單後 15 日內收款，對其他關係人收款條件均為對方收到提單 15 天內收款及月結 30 天收款；一般客戶收款條件民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為月結 30~90 天收款。

2. 進貨

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
主要管理階層	\$ -	\$ 5,956
其他關係人	7,502	9,893
合計	<u>\$ 7,502</u>	<u>\$ 15,849</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
主要管理階層	\$ 3,455	\$ 5,956
其他關係人	12,344	37,778
合計	<u>\$ 15,799</u>	<u>\$ 43,734</u>

上開進貨交易係比照一般供應商計價，對其他關係人之付款條件為月結 55 天付款；對主要管理階層付款條件為 L/C 150 天付款，而一般供應商則採月結 35~90 天票期、L/C 或 T/T 方式支付。

3. 財產交易

處分不動產、廠房及設備：

	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	處分價款	處分(損)益	處分價款	處分(損)益
主要管理階層	\$ 31,698	\$ 11,847	\$ -	\$ -

4. 應收關係人款項

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款：			
主要管理階層	\$ 6,754	\$ 9,246	\$ 8,248
其他關係人	271	2,808	4,069
合計	\$ 7,025	\$ 12,054	\$ 12,317

5. 應付關係人款項

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付關係人款項：			
其他關係人	\$ -	\$ 1,184	\$ 1,395

6. 預付貨款(表列其他流動資產)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
預付貨款			
其他關係人	\$ 1,575	\$ 5,642	\$ 3,458

7. 預收貨款(表列其他流動負債)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
預收貨款			
主要管理階層	\$ -	\$ 24,117	\$ 23,394

8. 提供資金貸與他人及背書保證情形：請詳附註十三(一)1. 資金貸與他人及附註十三(一)2. 為他人背書保證之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,288	\$ 5,941
退職後福利	194	234
總計	\$ 5,482	\$ 6,175

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 17,758	\$ 20,576
退職後福利	623	696
總計	\$ 18,381	\$ 21,272

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
土地	\$ 178,216	\$ 178,216	\$ 178,216	長、短期借款
房屋及建築	133,359	137,325	138,647	長、短期借款
定存單(帳列其他 非流動資產)	2,549	2,549	2,523	短期借款、 土地租賃擔保
定存單(帳列其他 流動資產)	-	3,338	-	短期借款
	<u>\$ 314,124</u>	<u>\$ 321,428</u>	<u>\$ 319,386</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

- 截至民國 106 年 9 月 30 日、民國 105 年 12 月 31 日及民國 105 年 9 月 30 日止，本公司及子公司已開立未使用之信用狀金額分別為美金 774 仟元、美金 1,245 仟元及美金 1,110 仟元。
- 已簽約但尚未發生之資本支出

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 17,419</u>	<u>\$ 19,724</u>	<u>\$ 5,020</u>

- 本公司於民國 97 年 10 月與經濟部簽訂土地租賃契約，租賃總價款為 \$84,036 仟元，租賃期間為民國 97 年 10 月 16 日至 117 年 10 月 15 日，該資本租賃說明請詳參閱附註六(十四)。
- 美國 Pure Fishing 公司於台灣智慧財產法院對本公司提出專利權侵權訴訟，主張本公司侵害其第 112750 號發明專利，訴訟標的金額係為新台幣 2,000 仟元。本案第一、二審法院均判決本公司勝訴，Pure Fishing 公司不服，於民國 104 年 7 月提起上訴，經最高法院裁定駁回上訴，依目前相關事證顯示，估計對本公司未來財務應無重大影響。
- 本公司為降低原料採購成本，於民國 106 年 5 月 1 日與主要原料供應商 B 公司簽訂最低採購量合約，合約明訂本公司於每年度須達一定之最低採購量，付款條件為 B 公司出貨前電匯完畢或使用即期信用狀付款。經評估，本公司於合約到期前，履行合約所載明之義務應無疑慮。
- 本公司為台灣華歌爾股份有限公司(以下簡稱該公司)生產內衣罩杯產品多年，因經營策略調整，本公司於 103 年 3 月間去函通知該公司將停止供應相關產品。而 103 年 11 月 7 日本公司接獲臺灣桃園地方法院民事庭通知該公司以產品瑕疵為由，對本公司提起民事損害賠償訴訟，要求本公司需給付其損失金額 46,561 仟元。本公司已委請律師處理，以維護本公司權利，依本公司委請之律師表示，該案敗訴之機會不大，故估計對本公司未來財務業務應無重大影響。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團成立迄今近四十年，所生產之漁線、網球拍線、工業用線等長纖線材於全球市場已佔一定比率，屬穩定成長之產品，惟短纖部分產品仍處於快速成長階段，管理資本之目標係確保集團內各事業群能夠於繼續經營與成長之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以提供股東足夠之報酬。

本集團之資本結構管理策略，係依據本集團所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，以設定本集團適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出；再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對本集團長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據本集團產品競爭力推估可能之產品邊際貢獻、營業利益率與現金流量，並考量產業景氣循環波動、產品生命週期等風險因素，以決定本集團適當之資本結構。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、存出保證金、其他金融資產、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人))、存入保證金及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

(1)本集團之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本集團致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對集團財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本集團必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本集團匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲

利為目的。

- B. 匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本與避險期間為考量，目前以買入／賣出遠期外匯合約與舉借外幣負債為主要規避匯率風險之工具。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106年9月30日

	帳面金額					敏感度分析		
	外幣(仟元)	匯率	民幣/港幣	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益		
						影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)								
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金：新台幣	\$ 16,143	30.26	\$ 488,487	1%	\$ 4,885	\$ -	-	
歐元：新台幣	618	35.75	22,094	1%	221	-	-	
日幣：新台幣	52,375	0.2691	14,094	1%	141	-	-	
美金：人民幣	2,177	6.6369	14,449	1%	144	-	-	
港幣：人民幣	1,459	0.8497	1,240	1%	12	-	-	
新台幣：人民幣	1,165	0.2195	256	1%	3	-	-	
美金：港幣	340	7.8131	2,656	1%	27	-	-	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金：新台幣	\$ 493	30.2600	\$ 14,918	1%	(\$ 149)	\$ -	-	
歐元：新台幣	233	35.7500	8,330	1%	(83)	-	-	
日幣：新台幣	14,913	0.2691	4,013	1%	(40)	-	-	
美金：港幣	691	7.8131	5,399	1%	(54)	-	-	
					\$ 5,107			

105年12月31日

	帳面金額					敏感度分析		
	外幣(仟元)	匯率	民幣/港幣	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)								
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金:新台幣	\$ 12,737	32.2500	\$ 410,768	1%	\$ 4,108	\$ -		
歐元:新台幣	1,319	33.9000	44,714	1%	447	-		
日幣:新台幣	33,107	0.2756	9,124	1%	91	-		
人民幣:新台幣	416	4.6406	1,930	1%	19	-		
美金:人民幣	2,526	6.9370	17,523	1%	175	-		
港幣:人民幣	2,199	0.8945	1,967	1%	20	-		
新台幣:人民幣	3,745	0.2147	804	1%	8	-		
美金:港幣	1,038	7.7561	8,051	1%	81	-		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金:新台幣	\$ 158	32.2500	\$ 5,096	1%	(\$ 51)	\$ -		
歐元:新台幣	170	33.9000	5,763	1%	(58)	-		
日幣:新台幣	32,955	0.2756	9,082	1%	(91)	-		
美金:港幣	1,190	7.7561	9,230	1%	(92)	-		
					\$ 4,657			

105年9月30日

	帳面金額					敏感度分析		
	外幣(仟元)	匯率	民幣/港幣	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)								
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金:新台幣	\$ 13,230	31.36	\$ 414,893	1%	\$ 4,149	\$ -		
歐元:新台幣	728	41.09	29,914	1%	299	-		
日幣:新台幣	6,922	0.28	1,938	1%	19	-		
新台幣:人民幣	2,839	1.00	2,839	1%	28	-		
美金:人民幣	2,042	31.36	64,037	1%	640	-		
港幣:人民幣	1,616	4.05	6,545	1%	65	-		
美金:港幣	1,633	31.36	51,211	1%	512	-		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金:新台幣	\$ 237	31.36	\$ 7,432	1%	(\$ 74)	\$ -		
歐元:新台幣	62	41.09	2,548	1%	(25)	-		
日幣:新台幣	23,062	0.28	6,457	1%	(65)	-		
美金:人民幣	37	31.36	1,160	1%	(12)	-		
美金:港幣	1,110	31.36	34,810	1%	(348)	-		
					\$ 5,188			

本集團民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為損失 32,894 仟元及損失 10,829 仟元。

利率風險

- A. 利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。本集團之利率風險主要來自長、短期借款，按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。
- B. 下列敏感度分析係依非衍生工具於報導期間結束日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設報導期間結束日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。
- C. 若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將減少／增加 432 仟元及 514 仟元，主係來自本集團之變動利率淨負債利率暴險。

(2) 信用風險

本公司及子公司信用風險主要來自現金及約當現金(存放於銀行等金融機構之存款)、應收帳款及票據等金融工具。

- A. 本公司及子公司定期依外部信用機構評等(若無評等，則以存放比、逾放比、資本適足率等財務資料)，檢視存款銀行信用。另為有效分散信用風險，本公司及子公司也依各銀行評等高低分配存款比例，避免存款過度集中。經評估本公司及子公司主要往來銀行之信用評等在 A 以上，未有重大信用風險之疑慮。
- B. 針對應收帳款和票據，本公司及子公司係透過內部風險控管評估客戶信用品質，並考量其財務狀況、過往經驗等因素。經評估，本期未有重大客戶違約之跡象。
- C. 於民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- D. 本集團未逾期且未減損應收帳款信用品質、已逾期惟未減損應收帳款帳齡分析及已發生減損應收帳款之相關資訊請詳附註六(三)之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據

資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。

非衍生金融負債

106年9月30日	3個月 以下	3個月至 1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$487,342	\$ 22,094	\$ -	\$ -	\$ -	\$509,436
應付短期票券	80,000	-	-	-	-	80,000
應付票據	9,799	-	-	-	-	9,799
應付帳款	75,883	-	-	-	-	75,883
其他應付款	102,670	16,396	-	-	-	119,066
其他金融負債	43,432	-	-	-	-	43,432

非衍生金融負債

105年12月31日	3個月 以下	3個月至 1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$469,389	\$ 51,047	\$ -	\$ -	\$ -	\$520,436
應付短期票券	80,151	-	-	-	-	80,151
應付票據	22,376	-	-	-	-	22,376
應付帳款	69,987	-	-	-	-	69,987
應付帳款- 關係人	1,184	-	-	-	-	1,184
其他應付款	112,517	12,432	-	-	-	124,949
其他流動負債	1,426	-	-	-	-	1,426

非衍生金融負債

105年9月30日	3個月 以下	3個月至 1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$223,106	\$299,031	\$ -	\$ -	\$ -	\$522,137
應付短期票券	240	80,369	-	-	-	80,609
應付票據	12,864	-	-	-	-	12,864
應付帳款	57,031	-	-	-	-	57,031
應付帳款- 關係人	1,395	-	-	-	-	1,395
其他應付款	107,780	14,918	-	-	-	122,698
其他流動負債	750	-	-	-	-	750

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：此等級之輸入值為相同資產或負債於活絡市場之公開報價（未經調整）。活絡市場係指符合以下所有條件之市場：在市場交易之商品具同質性；隨時可於市場中尋得具意願之買賣雙方且價格資訊可為大眾取得。本集團投資之公司債的

公允價值均屬之。

第二等級：此等級之輸入值除包含於第一等級公開報價外之可觀察價格，包括直接(如價格)或間接(如自價格推倒而來)自活絡市場取得之可觀察輸入值。本集團投資之衍生工具的公允價值及待出售非流動資產均屬之。

第三等級：此等級之輸入值非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

2. 民國 106 年 9 月 30 日、民國 105 年 12 月 31 日及民國 105 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
非避險衍生性				
金融商品	\$ -	\$ 340	\$ -	\$ 340
105年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
非避險衍生性				
金融商品	\$ -	\$ 1,791	\$ -	\$ 1,791
105年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
非避險衍生性				
金融商品	\$ -	\$ 3,120	\$ -	\$ 3,120

3. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- (3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通

常為市場可觀察資訊。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包括投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：無此情形。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：請參考附註六(二)、六(十一)及六(二十三)之說明。
10. 母公司與子公司及子各公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊如下(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 大陸投資資訊-直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，並將業務組織按子公司別分為耀德、深圳耀輝、香港雅康寧、深圳雅康寧、東莞雅康寧、上海巧瑤等部門。

(二) 部門資訊

本集團營運部門損益係以稅前損益衡量，並做為評估績效之基礎。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

1. 供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

106年1月1日至9月30日

	香港雅康寧					合計				
	耀德	深圳耀輝	貿易	深圳雅康寧	東莞雅康寧		上海巧瑤	其他	沖銷	
收入										
外部客戶收入	\$ 693,770	\$ 144,240	\$ 17,993	\$ -	\$ 393,518	\$ 992	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,250,513
內部部門收入	140,163	216,076	304,924	-	35,159	-	-	(696,322)	-	-
收入合計	\$ 833,933	\$ 360,316	\$ 322,917	\$ -	\$ 428,677	\$ 992	\$ -	\$ (696,322)	\$ -	\$ 1,250,513
部門稅前損益	\$ 6,114	(\$ 26,688)	\$ 22,067	(\$ 2)	(\$ 19,707)	(\$ 7,979)	(\$ 101,682)	\$ 130,883	\$ -	\$ 3,006

105年1月1日至9月30日

	香港雅康寧					合計				
	耀德	深圳耀輝	貿易	深圳雅康寧	東莞雅康寧		上海巧瑤	其他	沖銷	
收入										
外部客戶收入	\$ 667,301	\$ 152,401	\$ 77,130	\$ -	\$ 398,381	\$ 241	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,295,454
內部部門收入	90,514	197,128	349,261	-	76,977	-	-	(713,880)	-	-
收入合計	\$ 757,815	\$ 349,529	\$ 426,391	\$ -	\$ 475,358	\$ 241	\$ -	\$ (713,880)	\$ -	\$ 1,295,454
部門稅前損益	\$ 49,652	\$ 13,589	(\$ 13,098)	(\$ 265)	\$ 7,464	(\$ 7,701)	\$ 14,279	(\$ 11,106)	(\$ -)	\$ 52,814

2. 本集團之應報導部門係將業務組織按營運公司別分類。
3. 本集團之收入主要係生產銷售體育用線、工業用線、釣魚線及不織布。
4. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使用之報告一致。
5. 營運部門之會計政策與本公司財務報告附註四所述之重大會計政策彙總相同。本公司營運部門損益係以稅前損益衡量，並作為評估績效之基礎。

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門收入	\$ 1,946,835	\$ 2,009,334
消除部門間收入	(696,322)	(713,880)
合併營業收入合計數	<u>\$ 1,250,513</u>	<u>\$ 1,295,454</u>

2. 本期調整後稅前損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門稅前(損)益	(\$ 26,196)	\$ 49,641
其他營運部門稅前(損)益	(101,682)	14,279
營運部門合計	(127,878)	63,920
消除部門間損益	131,058	(10,873)
已實現銷貨毛利	1,231	911
未實現銷貨毛利	(1,405)	(1,144)
合併稅前利益	<u>\$ 3,006</u>	<u>\$ 52,814</u>

耀德工業股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國106年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註三)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	呆帳金額	擔保品名稱	擔保品價值	對個別對象資金貸與限額(註二)	資金貸與總限額(註一及註二)	備註
1	雅康寧科技鐵緯(深圳)有限公司	東莞雅康寧鐵緯製藥有限公司	其他應收款	是	\$ 188,475	\$ 125,707	\$ 125,707	0	2	\$ -	營業週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 1,804,461	\$ 1,804,461	(註四)
2	雅康寧(香港)貿易有限公司	東莞雅康寧鐵緯製藥有限公司	其他應收款	是	54,780	32,756	32,756	0	2	-	營業週轉	-	無	-	1,804,461	1,804,461	(註四)
3	耀輝呢龍線(深圳)有限公司	巧路(上海)貿易有限公司	其他應收款	是	3,858	3,828	3,828	0	2	-	營業週轉	-	無	-	1,804,461	1,804,461	(註四)

註一：本公司資金貸與之總額不超過本公司淨值之百分之四十為限。

註二：(1)本公司對有業務往來之單一企業，個別資金貸與金額以不超過雙方業務往來金額為限。

(2)本公司對有短期融通資金必要之單一企業，個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之二十為限。

(3)本公司直接及間接持有未決權股份均為百分之百之國外公司間，因短期融通資金之必要從事資金貸與，其金額不受貸與企業淨值百分之四十之限制。

註三：(1)與本公司有業務往來。

(2)有短期融通資金必要者。

註四：合併財務報表已沖銷。

耀德工業股份有限公司及其子公司
為他人背書保證

民國106年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註四)	本期最高 背書保證總額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係	公司名稱											
0	耀德工業股份有限 公司	雅康寧(香港)貿易 有限公司	註一	\$ 721,784	\$ 128,400	\$ 120,800	\$ 22,182	\$ -	7.10	\$ 902,231	Y	N	N	(註五)
0	耀德工業股份有限 公司	東莞雅康寧織維製 品有限公司	註二	721,784	204,400	75,000	16,420	-	11.30	902,231	Y	N	Y	(註五)

註一：背書保證對象與本公司之關係為直接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
 註二：背書保證對象與本公司之關係為間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
 註三：本公司背書保證總額以不超過本公司當期淨值之百分之五十為限。
 註四：本公司對單一企業背書保證限額以不超過本公司當期淨值之百分之四十為限。
 註五：合併財務報表已沖銷。

耀德工業股份有限公司及其子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國106年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表三

交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因				應收(付)票據、帳款		估總應收(付)票據、帳款之比率		備註
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨金額	估總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收(付)票據、帳款之比率	備註
耀德工業股份有限公司	雅康寧(香港)貿易有限公司	本公司之子公司	進貨 \$ 148,977	40.54%	應收(付)帳款 沖抵後,月結 90天	註一	應收(付)帳款 沖抵後,月結 90天	\$ 111,722	130.45%	(註四)
耀德工業股份有限公司	耀輝呢龍線(深圳)有限公司	本公司之子公司	銷貨 \$ 128,486	10.27%	應收(付)帳款 沖抵後,月結 90天	註二	應收(付)帳款 沖抵後,月結 90天	\$ 40,007	169.32%	(註四)
雅康寧(香港)貿易有限公司	耀輝呢龍線(深圳)有限公司	最終同一母公司	進貨 \$ 194,790	36.25%	應收(付)帳款 沖抵後,月結 90天	註三	應收(付)帳款 沖抵後,月結 90天	\$ 64,654	75.46%	(註四)

註一：採購進貨價加價1%-2%為其售價，按月結並與應付沖抵後90天付款。

註二：原物料之價格依以採購成本加價1%-5%計價，半成品之價格係以生產成本加價1%-30%計價，按月結並與應付帳款沖抵後90天內收款。

註三：依生產成本加價1%-10%為其採購價，按月結並與應收帳款沖抵後90天內付款。

註四：合併財務報表已沖銷。

耀德工業股份有限公司及其子公司

母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國106年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人 之關係 (註二)	科目	金額	交易往來情形	
						交易條件	佔合併總營收 或總資產之比率 (註三)
0	耀德工業股份有限公司	耀輝呢龍線(深圳)有限公司	1	銷售收入	\$ 128,486	原物料之價格依以採購成本加價1%-5%計價，半成品之價格依以生產成本加價1%-30%計價，按月結並與應付帳款沖抵後90天內收款。	10.27
0	耀德工業股份有限公司	巧璐貿易(上海)有限公司	1	銷售收入	830	樣品以成本價格為出售價，收款條件採月結90天。	0.07
0	耀德工業股份有限公司	雅康寧(香港)貿易有限公司	1	管理服務收入	10,684	依諮詢服務之相關費用加計5%收取服務收入。收款條件採月結90天。	0.85
0	耀德工業股份有限公司	耀輝呢龍線(深圳)有限公司	1	進貨	21,305	半成品之價格依以生產成本加價1%-30%計價，按月結並與應收帳款沖抵後90天內收款。	1.70
0	耀德工業股份有限公司	雅康寧(香港)貿易有限公司	1	進貨	217,801	成品係依採購成本加價1%-2%計價，按月結並與應收帳款沖抵後90天內收款。	17.42
0	耀德工業股份有限公司	東莞雅康寧織維製品有限公司	1	進貨	2,732	依實際成本加價20%，月結90天。	0.22
0	耀德工業股份有限公司	耀輝呢龍線(深圳)有限公司	1	應收帳款	40,007	原物料之價格依以採購成本加價1%-5%計價，半成品之價格依以生產成本加價1%-30%計價，按月結並與應付帳款沖抵後90天內收款。	1.44
0	耀德工業股份有限公司	東莞雅康寧織維製品有限公司	1	應收帳款	130	依實際成本加價20%，月結90天。	-
0	耀德工業股份有限公司	巧璐貿易(上海)有限公司	1	應收帳款	1,213	樣品以成本價格為出售價，收款條件採月結90天。	0.04
0	耀德工業股份有限公司	東莞雅康寧織維製品有限公司	1	其他應收款	251	依實際成本加價20%，月結90天。	0.01
0	耀德工業股份有限公司	東莞雅康寧織維製品有限公司	1	應付帳款	755	依實際成本加價20%，月結90天。	0.03
0	耀德工業股份有限公司	雅康寧(香港)貿易有限公司	1	應付帳款	111,772	成品係依採購成本加價1%-2%計價，按月結並與應收帳款沖抵後90天內收款。	4.02
1	雅康寧(香港)貿易有限公司	耀輝呢龍線(深圳)有限公司	3	銷售收入	52,255	採購進貨價加價1%-2%為其售價，按月結並與應付帳款沖抵後90天付款。	4.18

耀德工業股份有限公司及其子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國106年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

附表四

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人 之關係 (註二)	科目	金額	交易往來情形		合併總營收 或總資產之比率 (註三)
						交易條件		
1	雅康寧(香港)貿易有限公司	東莞雅康寧纖維製品有限公司	3	銷貨收入	36,456	依該產品之原採購成本加價5%，按月結90天收款。	2.92	
1	雅康寧(香港)貿易有限公司	耀輝呢龍線(深圳)有限公司	3	進貨	194,790	依生產成本加價1%-10%為其採購價，按月結並與應收帳款沖抵後90天內付款。	15.58	
1	雅康寧(香港)貿易有限公司	東莞雅康寧纖維製品有限公司	3	進貨	32,887	原料係依採購成本加價5%計價，月結90天付款。	2.63	
1	雅康寧(香港)貿易有限公司	東莞雅康寧纖維製品有限公司	3	應收帳款	18,261	依該產品之原採購成本加價5%，按月結90天收款。	0.66	
1	雅康寧(香港)貿易有限公司	東莞雅康寧纖維製品有限公司	3	其他應收款	32,756	依該產品之原採購成本加價5%，按月結90天收款。	1.18	
1	雅康寧(香港)貿易有限公司	東莞雅康寧纖維製品有限公司	3	應付帳款	16,623	原料係依採購成本加價5%計價，月結90天付款。	0.60	
1	雅康寧(香港)貿易有限公司	耀輝呢龍線(深圳)有限公司	3	應付帳款	64,654	依生產成本加價1%-10%為其採購價，按月結並與應收帳款沖抵後90天內付款。	2.33	
1	東莞雅康寧纖維製品有限公司	雅康寧科技纖維(深圳)有限公司	3	應付帳款	3,203	半成品、成品之價格係以生產成本加價25%-30%計價，其餘不分項目按採購成本加價3%。月結90天付款。	0.12	
1	東莞雅康寧纖維製品有限公司	雅康寧科技纖維(深圳)有限公司	3	其他應付款	151,183	半成品、成品之價格係以生產成本加價25%-30%計價，其餘不分項目按採購成本加價3%。月結90天付款。	5.44	

註一：編號之填寫為母公司填 0；子公司填 1。

註二：與交易人之關係有 1. 母公司對子公司；2. 子公司對母公司；3. 子公司對子公司

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中間累積金額佔合併總營收之方式計算。

耀德工業股份有限公司及其子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不含大陸被投資公司)

民國106年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額			期末持有 比率	帳面金額	被投資公司本 期損益		本期認列之投 資損益	備註
				本期末	去年年底	股數			\$	\$		
耀德工業股份有限公司	雅康寧(香港)貿易 有限公司	香港	進出口貿易業務	\$ 30,260	\$ 32,260	1,000,000	100	\$ 92,390	\$ 22,067	\$ 22,067	22,067	註三、 五
耀德工業股份有限公司	GOLDEN CROWN ENTERPRISE LTD.	薩摩亞	各種投資業務	1,065,239	1,128,198	35,202,873	100	1,135,289	(50,841)	(50,841)	50,841	註一、 三、五
GOLDEN CROWN ENTERPRISE LTD.	耀德(香港)開發有限公司	香港	各種投資業務	1,061,759	1,124,489	35,087,873	100	1,136,965	-	-	-	註二、 三、五
GOLDEN CROWN ENTERPRISE LTD.	GOLDEN HOLD ENTERPRISE LTD.	香港	各種投資業務	-	1,774	-	55	-	-	-	-	註二、 三、 四、五

註一：本期認列之投資損益係包含被投資公司逆流交易之損益沖銷數及實現數。

註二：係孫公司，未予列示投資損益。

註三：本表相關數字涉及外幣數，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註四：該孫公司已於民國105年12月16日辦理註銷完竣。

註五：合併財務報告已沖銷。

耀德工業股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國106年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表六

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額		本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註五)	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
				金額	美金		金額	美金					
耀輝呢龍線(深圳)有限公司	製造加工及銷售 釣魚線等	\$ 147,789	註一	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 147,789	100	(\$ 21,916)	\$ 315,228	\$ -	-	無
東莞雅康寧織維製品有限公司	製造加工及銷售 織維製品	708,084	註一	-	-	-	708,084	100	(18,493)	653,325	-	-	無
巧璐(上海)貿易有限公司	進出口貿易業務	21,956	註一	6,826	-	-	21,956	100	(10,857)	1,548	-	-	無
雅康寧科技織維(深圳)有限公司	製造加工及銷售 織維製品	182,256	註一	-	-	-	182,256	100	(2)	166,029	-	-	無

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		依經濟部投資審議會 規定赴大陸地區 投資限額(註二)	
	金額	美金	金額	美金
耀德工業股份有限公司	\$ 1,060,085	\$ 1,060,085	-	\$ -

註一：透過香港投資設立公司再投資大陸公司。

註二：依經濟部民國97年8月29日經審字第09704604680號令修正之「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

註三：係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價而得。

註四：本表相關數字涉及外幣數，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註五：合併財務報告已沖銷。

耀德工業股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊一直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國106年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息		
耀輝呢龍線(深圳)有限公	\$ 128,486	10.01	\$ 1,605	0.12	\$ 40,007	16.59	-	-	\$ -	0	\$ -	-	註一、二、
司													四
耀輝呢龍線(深圳)有限公	(21,305)	3.97	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	註一、三、
司													四

註一：合併財務報告已沖銷。

註二：本公司銷售予深圳耀輝半成品之價格係以生產成本加價5%-30%計算。收款條件採與期末應付款沖抵後，於90天收款，一般客戶則為30-90天收款。

註三：上開之進貨價格，對深圳耀輝進貨之半成品價格係以生產成本加價1%-30%。

付款條件採月底與期末應收款沖抵後，於90天內收款，一般供應商則係採月結30-90天票期及付款後發貨。

註四：此被投資公司之銷(進)貨係透過第三地區子公司(雅康寧貿易)進行。